

# 中村たいすけ だより

発行責任者：中村泰輔 / 編集責任者：中山好文

# 令和元年度 9月議会

令和元年度9月議会

県主要施策・補正予算及び条例

企業支援情報

ものづくり産業支援事業

(補助金・人的支援)について

今回は9月9日から10月4日まで開かれた9月議会について報告いたします。県議会議員として既に5ヶ月の時間が経過し、「自分に何ができるのか」を少しずつ理解できるようになりました。長崎県に必要な施策を積極的に提案すべく、これからも取り組んで参ります。

経済、  
新幹線、  
海洋産業。

中村  
たい  
すけ





### 再エネ海域利用法促進地区

再生エネルギー海域利用法においては、既に一定の準備が進んでいる区域として11区域が整理されています。その中でも長崎県五島市沖を含む4区域が、7月30日に特に有望な区域として指定されました。協議会の組織や国による風況・地質調査の準備を直ちに開始するとされています。尚、西海市江島沖も全国11区域に選定されましたが、世界遺産との関係において課題が提示されました。

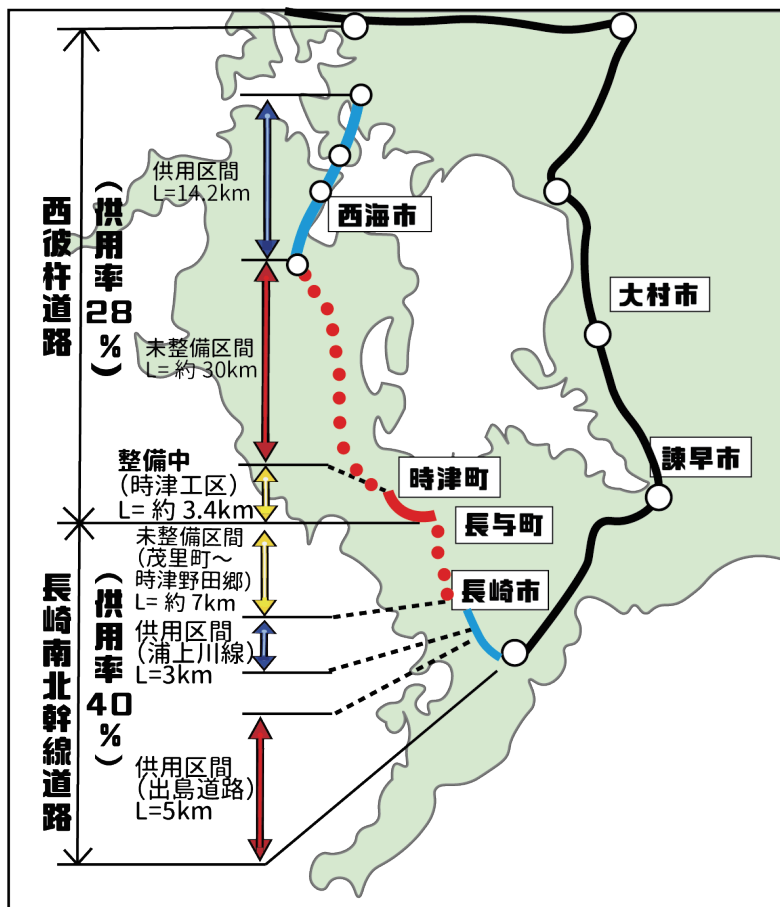
五島沖は既に浮体式洋上風車が稼働し、多くのデータを得ております。また、千葉県銚子沖は私が設計担当で関わった日本初の洋上風車(着床式)です。今回この2区域は促進地区に選定され、洋上風力発電事業を実施する上で多くの優位性が得られ、電力事業者にも非常に魅力的な海域となります。洋上風車はメンテナンス事業で多くの雇用を創出するため、長崎県にも大きな経済波及効果が期待されます。



### 高規格道路 整備状況

長崎南北幹線道路のうち、未整備である長崎市茂里町から西彼杵郡時津町までの区間について、これまではルート案の比較検討や整備効果の予測などを行なっておりましたが、今後は識者や関係諸機関によるルート選定委員会を立ち上げて、早期の事業着手に向けた調整を進め流との県の考えが提示されました。

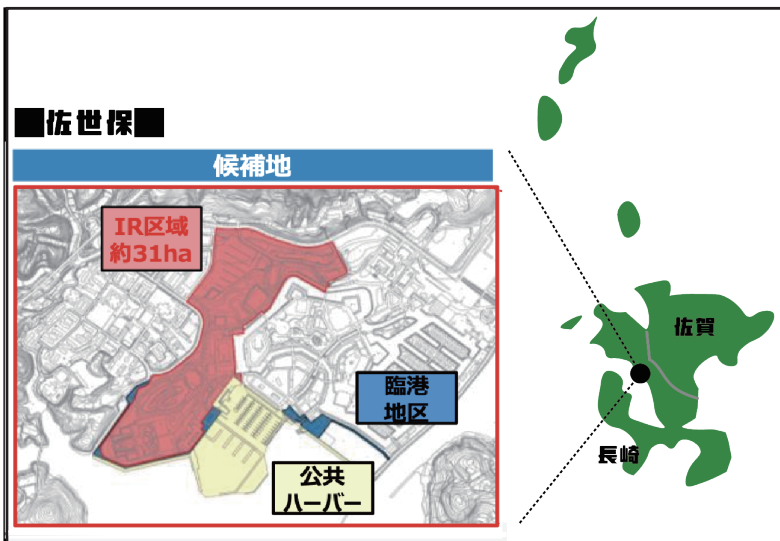
県都長崎市と隣町の時津・長与町において、長崎中心部と時津町の渋滞は、生活だけでなく経済活動にも影響を及ぼしています。一方、関東近辺では高速道路も含めて、道路事業が活発となっております。中央への富の集中を回避し、地方創生を実現していくためにも、高規格道路の整備は県民皆様の悲願であります。長崎、そして西彼杵地区の将来のために、高規格道路の実現を訴えて続けます。



### 佐世保 IR 区域

九州・長崎 IR の用地として、大村湾に面した約30ヘクタールの土地を県が確保しました。こちらの IR 基本構想は、IR 事業者が事業計画等を検討する際の基礎となるものです。今後は、事業者からの具体的な事業コンセプトの提案を募集する RFC (Request for Concept) を実施します。佐世保市のみならず、九州各県や経済界との連携を深め、九州・長崎 IR の実現に力を注いでいくとの県の考えが提示されました。

IR 誘致実現に向けた最大の課題は、「空港からのアクセス」です。大村から佐世保への長崎道の直線化、長崎空港の24時間化、また九州新幹線西九州ルートの中線フル規格化など、交通計画と重ね合わせた議論を進めていきます。



### RPA (ロボティクス プロセス オートメーション)

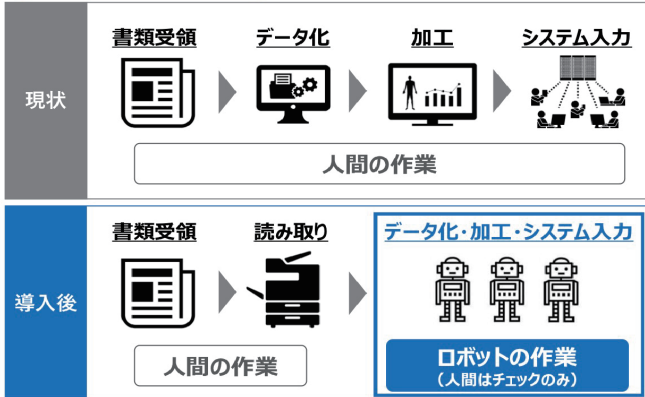
9月27日の総務委員会において、人口減少社会での行政人員の減少を背景に、業務効率改善と自動化のため、県内の市町が業にもする思いで取り組もうとしているIoTやICTに対して、県はそのリーダーシップをどうとっていくのか、また、同様のシステムを県下市町村に導入するための業務・フォーマットの共通化について質問しました。

昨年度は県庁業務にて RPA の実証実験をにて整合性を確認しました。今年度は6月議会で補正予算を確保し、県庁内全部署での展開と、県下市町に対する RPA 推進の覚悟が示されました。議会や企業と共に実現に向けて歩みを進めていくとの回答を得ました。

長崎は課題先進県と言われますが、その長崎で成功すれば、全国に水平展開ができます。私は地方での業務効率化に関し長崎をモデルケースにすべく、取り組んで参ります。

### RPA Robotic Process Automation

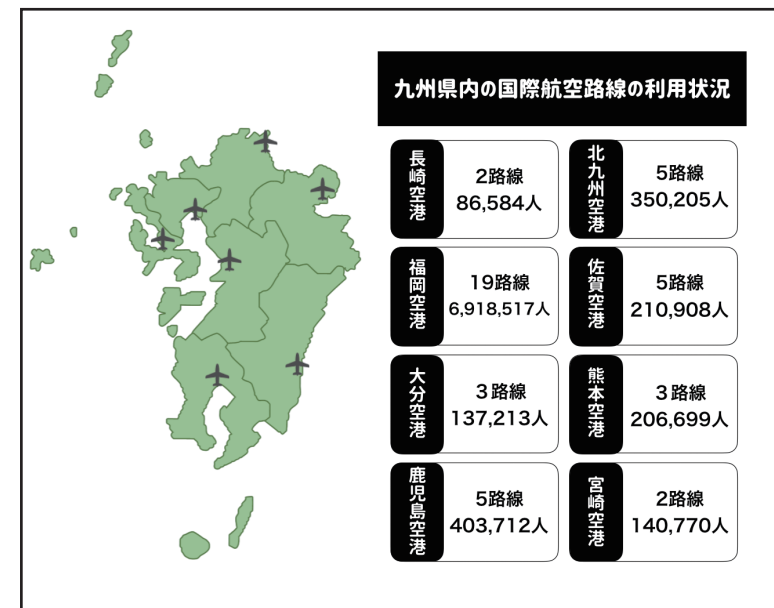
#### 導入イメージ



### 九州県内の国際航空路線

中国東方航空が運行する長崎~上海線は、現在週2便の定期便がありますが、夏季期間中に週1便追加運行されていた臨時便が、10月下旬の冬季ダイヤから定期化し、増便が計画されています。当路線は、長年にわたって増便を働きかけてきたものであり、今回の増便を契機として長崎県の特徴を生かした魅力的な旅行商品の造成や教育旅行の誘致、旅行会社とタイアップした情報発信など誘客促進に努めるとの県の考えが提示されました。

右の図は九州圏内の国際航空路線の状況として全路線数と利用者数を示したものです。長崎空港の利用者数と定期路線数は、九州の空港の中で最も少なく、九州各県に奪われている状況です。今回、九州各空港の詳細なデータを整理することで、再度戦略立案を実施するよう、県に依頼いたしました。



### 一般会計補正予算・条例

令和元年9月補正予算は、1：国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加、2：災害関連・復旧等に要する経費、3：その他緊急を要する経費について計上されました。具体的には本年7月の集中豪雨・台風5号による被災施設の復旧に要する経費、しまへの滞り型観光推進に要する経費、長崎ー上海定期路線における定期便増便運行の支援に要する経費、食品加工センター整備に要する経費、県外進学者のUターン就職促進のための拠点設置に要する経費、諫早特別支援学校の改修工事に要する経費等について計上しています。

また、制定された主な条例は、11月のローマ法王来県時における小型無人機の飛行の禁止に関する条例禁止等についてなど他、8件です。

### 一般会計9月現計予算の比較 (単位: 百万円)

	令和元年度	平成30年度	変動
総額	712,060	701,308	1.5%
補正予算	(923)	-	-

# ものづくり産業支援事業



県内企業様への支援策をまとめました。今後は皆様の声を伺い、県と一体となって有効な施策を実現すべく、取り組んで参ります。支援策に関するご質問・ご要望がございましたら貴社に伺いますので、是非ともお声掛けください。

補助金	内容	対象者・条件	費用
新成長ものづくり産業支援事業	中堅企業と企業間連携を行い事業拡大する取組の支援。①造船・プラント②半導体③航空機④産業機械・ロボット⑤組込・IoT分野での売上拡大を目指す。	製造業・機械設計業で県内に事業拠点がある企業3社以上で構成されたグループ。事業開始5年後の付加価値額20%以上増加させる計画の知事認可が必要。	2分の1以内 1グループ 5000万円 (2年間)
地場企業工場等立地促進補助金	新規雇用を伴う工場等の新規増設に対し、県外からの誘致企業に対するものと同様の支援を提供し、県内設備投資と新規雇用の促進をする	製造業・情報通信業・試験研究機関が対象。県と立地協定を結ぶ地場中小企業。県内で事業実績5年以上。	投資額3~20% +新規雇用 一人当たり50万円 +地場企業発注割増 (限度額30億円)
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (一般型)	革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者等の設備投資の一部を支援する。	認定支援機関の全面支援を得た事業を行う中小企業であること。また指針に示されたサービスで付加価値額と経常利益で定められた達成目標を立てていること。	100~1000万円 (先月締め切り、追加枠待ち)
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (小規模型)	同上	同上	100~500万円 (先月締め切り、追加枠待ち)
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業 (技術応用開発・事業化調査事業)	新技術・製品・施策開発のため、初期の研究開発の取組みや自社開発製品の事業化・市場化にまつわる調査の必要経費助成。	製造業・情報通信業の県内企業と新規に取組む以下の方。①県内で創業②県内主要事業所を持ち経営革新を行う予定の方③県内主要事業所を持つ特定非営利活動法人。	3分の2以内 限度額300万円
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業 (商品化研究・開発支援事業)	新技術・新製品・試作品の研究開発と県内にはない技術導入への研究開発に必要経費助成。	同上	3分の2以内 限度額500万円
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業 (見本市出店支援事業)	自社開発製品の販路拡大の為、見本市出店の必要経費助成。	同上	3分の2以内 限度額100万円
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業 (認証取得新事業)	自社開発製品の品質と生産性向上、販路拡大の為の国際規格認証取得に関わる必要経費助成。	同上	3分の2以内 限度額200万円

## 人的支援 (長崎県産業振興財団による支援)

登録企業名簿の配布	財団に登録する企業の会社概要・機械設備を掲載した冊子を県外優良企業に配布し、企業PRに活用する。
発注情報の提供	関東以西の企業1400社に対し発注ニーズ調査を年2回実施し、調査結果による発注情報を提供する。
スポット商談会の実施	県内企業(財団登録企業)が県外企業と商談するために招聘する、県外企業担当者への交通費・宿泊費を助成する。
ビジネスマッチングフェアの開催	年に2回、県外優良企業と県内企業の個別面談会や工場視察の開催と新規取引拡大の支援。
ISO 認証取得新事業	ISO認証取得企業のシステム継続の支援として、ISO9001・ISO14001の内部監査員研修会を開催する。
人材確保支援	県内の技術訓練施設において、訓練終了前の訓練生に対し、会社PRの機会を提供する。
中古機械設備の売買情報の提供	中古機械購入希望の企業に対し、県内企業の有する遊休中古機械や登録指定業者が有する中古機械の情報を提供する。不要な遊休機械を有する企業の相談にも応じる。
後継者育成支援	県内企業の若手経営者や次期経営者に対し、経営学等の講座を開催する。
専門家・企業インストラクターの派遣	起業支援・経営改善・研究開発・技術開発等各種相談に応じて、財団登録の中小企業診断士・税理士等の専門家や各種企業インストラクターを派遣する。
新事業展開集中支援事業	県内企業の戦略立案支援や実行に対し、計画する新事業を集中的に支援する。

中村たいすけ

info@nakamura-taisuke.net

